

令和6年度 働き方改革に関する意識調査の結果について

学校における働き方改革に関する教職員の意識や課題等について把握し、現状の働き方の把握や今後の取組を検討するにあたっての根拠資料とするため、以下の通り県内すべての公立学校に勤務する教職員を対象にアンケート調査を実施しました。

○対象者：県内の全県費負担教職員

（※非常勤講師・会計年度職員は一部の問いに回答）

○調査方法：インターネット上のアンケート回答フォームにより回答

○調査時期：令和7年1月7日から令和7年2月3日

○有効回答者数：7,569人（約61%）※非常勤講師・会計年度職員除

内訳： 小学校（義務教育学校前期課程含む。） 3,579人

中学校（義務教育学校後期課程含む。） 1,875人

高等学校 1,501人

特別支援学校 614人

○回答者数 職種別

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	総計
校長	150	59	34	9	252
副校長・教頭	198	91	54	20	363
主幹教諭・教諭・講師・臨時講師	2820	1502	1205	486	6013
実習教諭・実習助手	1		65	26	92
養護教諭・養護助教諭・栄養教諭・栄養職員	250	144	100	45	539
学校司書	2	1	32		35
寄宿舎指導員				26	26
事務長・事務職員	157	78	8	2	245
技能労務職員	1		3		4
非常勤講師・会計年度任用職員	164	96	61	51	372
総計	3743	1971	1562	665	7941

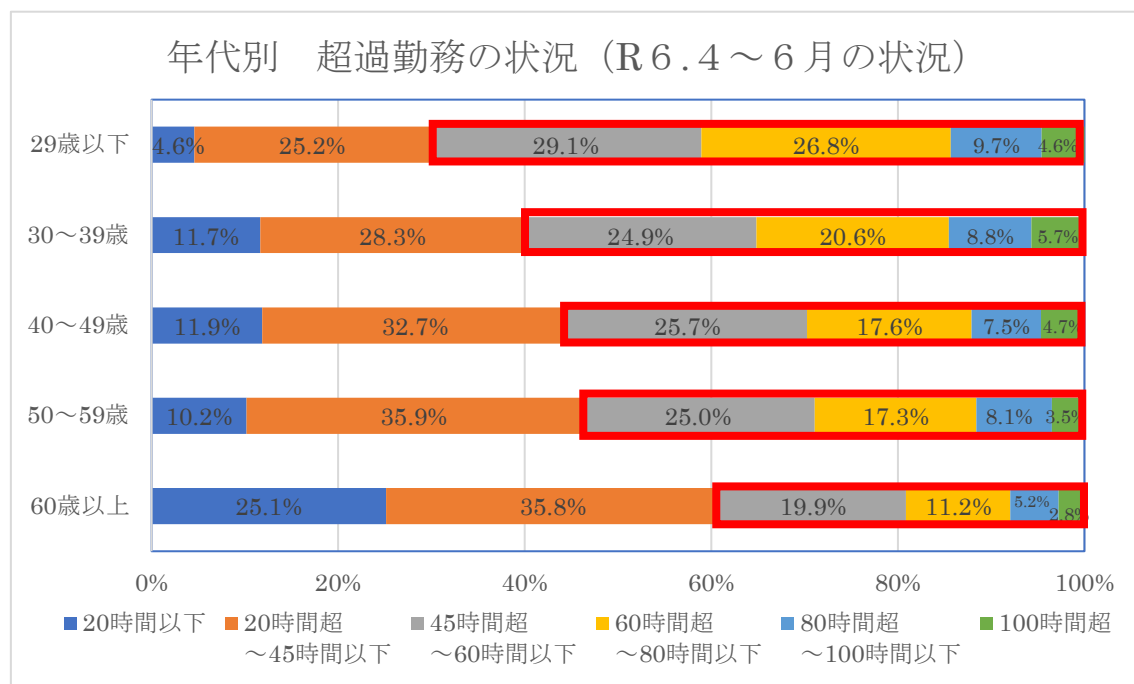
○回答者数 年代別

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	総計
～29歳	858	442	167	62	1529
30～39歳	948	542	339	130	1959
40～49歳	762	354	252	159	1527
50～59歳	812	433	464	229	1938
60歳以上	363	200	340	85	988
総計	3743	1971	1562	665	7941

(1) 年代別・職種別の勤務の状況

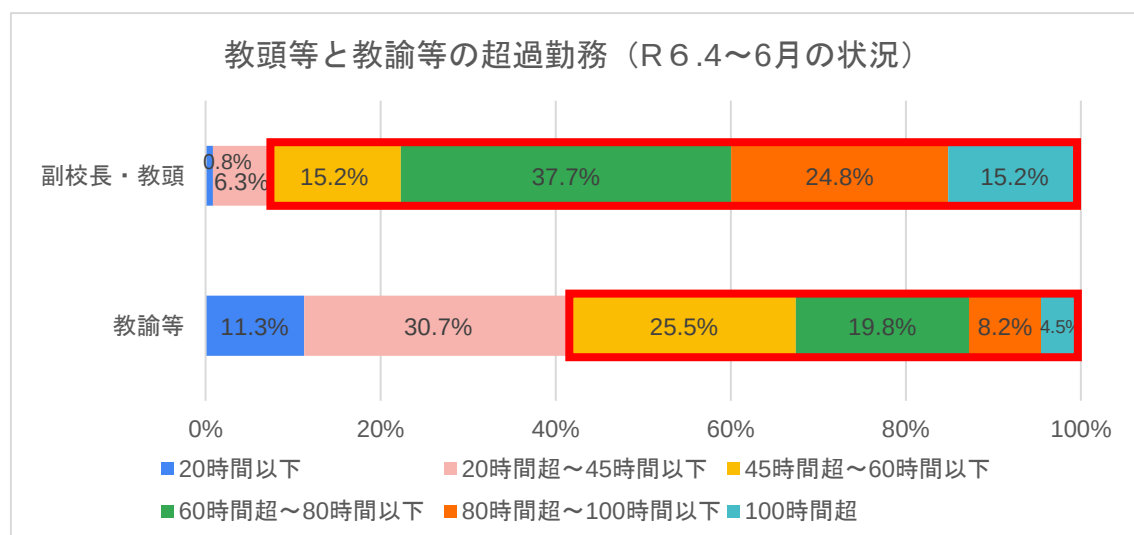
①年代別の勤務の状況（主幹教諭・教諭・講師・臨時講師）

本アンケート調査では、令和6年の4～6月の超過勤務時間（時間外在校等時間）の状況を尋ねました。回答者を年代別にみると、20歳代に長時間労働の傾向が見られます。月45時間を超える超過勤務について、20歳代、60歳以上は、それぞれ70.2%、39.1%で、令和4年度調査の69.1%、34.6%と比較し、1.1%、4.5%増えました。一方、その他の年代では減少しました。



②職種別の勤務の状況

職種別で長時間労働の割合が高いのは、副校長・教頭です。45時間を超える超過勤務を行ったと回答した割合は、92.9%で、令和4、5年度調査に引き続き9割を超えています。



③超過勤務の中身

アンケート調査では、超過勤務の中身について尋ねています。主幹教諭・教諭・講師・臨時講師（以下、教諭等）で、超過勤務の要因として多く回答されているものは、「授業準備」や「校務分掌業務（事務処理・調査・報告書作成を含む）」でした。また、中学校・高等学校では、「部活動指導」と答えた割合が高い結果となりました。

○超過勤務の中身（教諭等）

職種	校種	1	2	3	4	5
教諭等	小学校	授業準備	校務分掌業務 (事務処理・調査・報告書作成を含む)	成績処理 (採点業務含む)	学校内の会議や 打ち合わせ (資料準備、事後処理を含む)	学年・学級経営
		73.5%	60.9%	49.4%	46.7%	45.2%
	中学校	部活動指導	授業準備	生徒指導 (家庭訪問を含む)	校務分掌業務 (事務処理・調査・報告書作成を含む)	成績処理 (採点業務含む)
		68.6%	59.3%	56.0%	55.0%	47.7%
	高等学校	部活動指導	授業準備	校務分掌業務 (事務処理・調査・報告書作成を含む)	成績処理 (採点業務含む)	学校内の会議や 打ち合わせ (採点業務、事後処理を含む)
		68.3%	58.8%	51.0%	37.5%	27.4%
	特別支援学校	授業準備	校務分掌業務 (事務処理・調査・報告書作成を含む)	学校内の会議や 打ち合わせ (資料準備、事後処理を含む)	成績処理 (採点業務含む)	保護者対応
		72.6%	69.1%	57.3%	29.7%	23.3%

中でも他の年代より長時間勤務となっている 20 歳代教諭等で、月 80 時間を超えて勤務したと答えた人の多くは、「授業準備」、「部活動指導(中学校・高等学校)」が要因となっています。

○超過勤務の中身（20 歳代、時間外在校等時間 80 時間超の教諭等）

校種	超過勤務の中身	
小学校	授業準備	成績処理学年・学級経営
中学校	部活動指導	授業準備
高等学校	部活動指導	授業準備

※特別支援学校は該当者なし

副校長・教頭は、超過勤務の要因に、「校務分掌業務」や「会議・打ち合わせ」を挙げる割合が高く見られました。副校長・教頭が担当する校務分掌とは、教職員の服務管理に係る事務、各種調査統計事務、臨時講師等の任用事務等の校務運営業務であり、内容は多岐にわたります。

○超過勤務の中身（副校長・教頭）

職種	校種	1	2	3	4	5
副校長・教頭	小学校	校務分掌業務 （事務処理・調査・ 報告書作成を含む）	学校内の会議や 打ち合わせ （資料準備、事後処 理を含む）	保護者対応	生徒指導 （家庭訪問を含む）	その他
		97.5%	73.2%	52.0%	28.8%	15.7%
	中学校	校務分掌業務 （事務処理・調査・ 報告書作成を含む）	学校内の会議や 打ち合わせ （資料準備、事後処 理を含む）	保護者対応	生徒指導 （家庭訪問を含む）	その他
		85.6%	64.4%	50.0%	34.4%	13.3%
	高等学校	校務分掌業務 （事務処理・調査・ 報告書作成を含む）	学校内の会議や 打ち合わせ （資料準備、事後処 理を含む）	保護者対応	その他	生徒指導 （家庭訪問を含む）
		84.9%	54.7%	30.2%	13.2%	5.7%
	特別支援学校	校務分掌業務 （事務処理・調査・ 報告書作成を含む）	学校内の会議や 打ち合わせ （資料準備、事後処 理を含む）	保護者対応	その他	授業準備
		65.0%	55.0%	35.0%	20.0%	5.0%

④超過勤務の理由（教諭等）

アンケート調査においては、さらに、「なぜ、超過勤務となるのか」についても尋ねました。その理由としては、以下の３点が挙げられました。

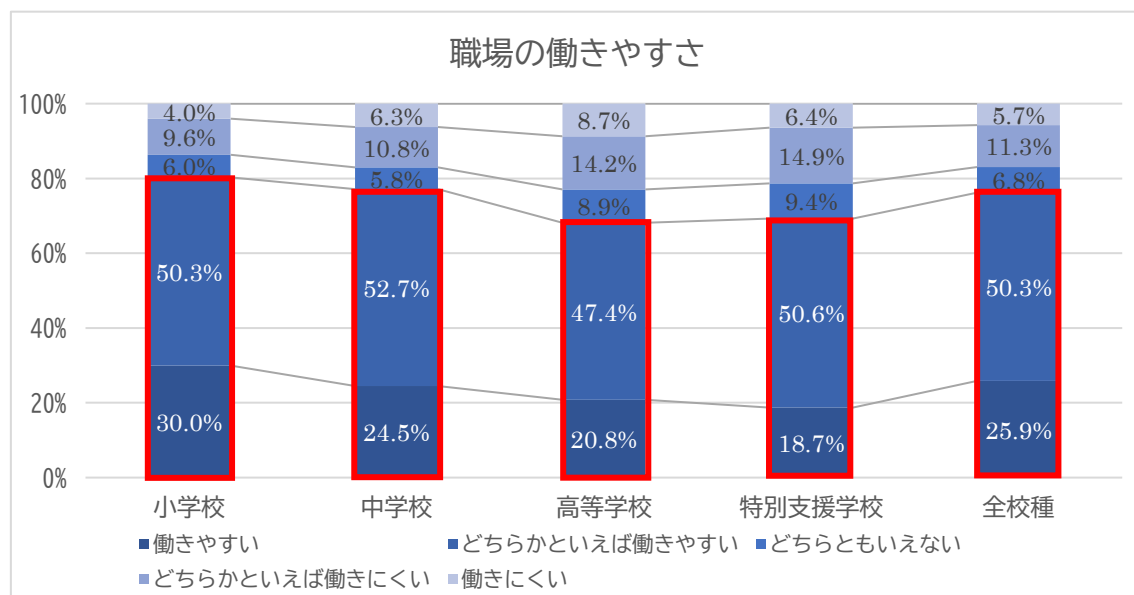
○学校全体の業務量が多く、現状の人員では長時間勤務をせざるを得ない	57.4%
○予測できない突発的な仕事が多い	46.8%
○提出物の確認、集計、印刷、書類の整理など事務的な仕事が多い	46.3%

令和４，５年度同様に、業務量や事務仕事の多さが上位になっています。「学校全体の業務量が多く、現状の人員では長時間勤務をせざるを得ない」と回答した割合は、57.4%で、令和４年度調査の 57.9%から 0.5%減少しました。

(2) 職場の働きやすさ

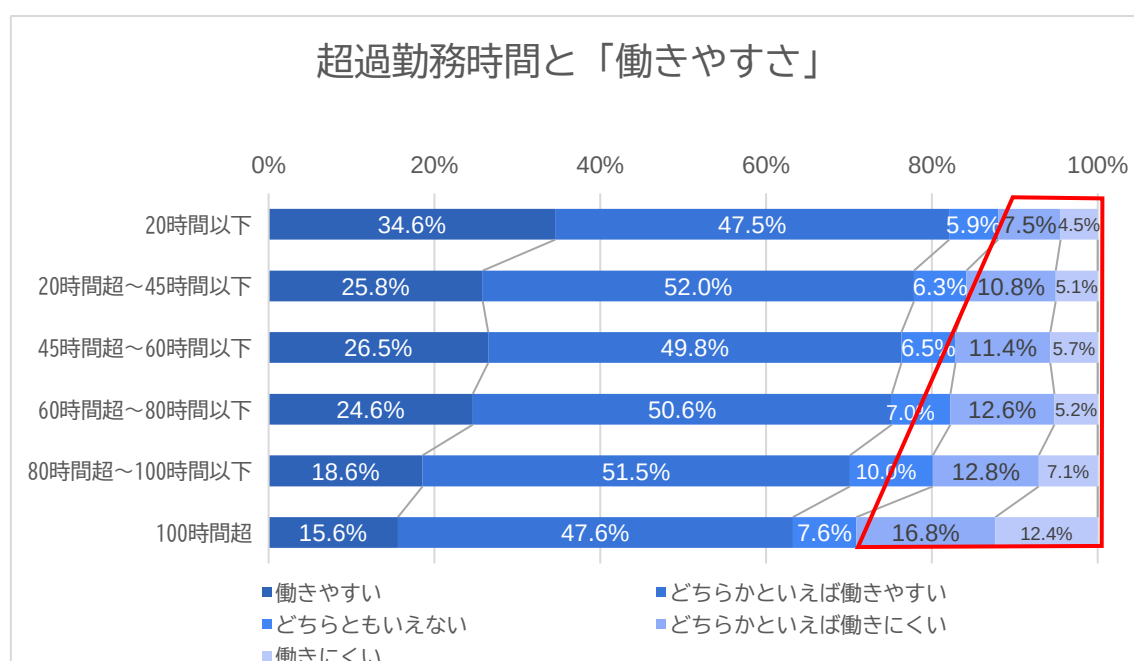
「職場の働きやすさ」についても尋ねました。「職場の働きやすさ」については、「働きやすい」、「どちらかといえば働きやすい」と肯定的に回答した割合は、76.2%（全校種）でした。令和4年度調査の68.2%から8.0%増加しました。

○職場の働きやすさ



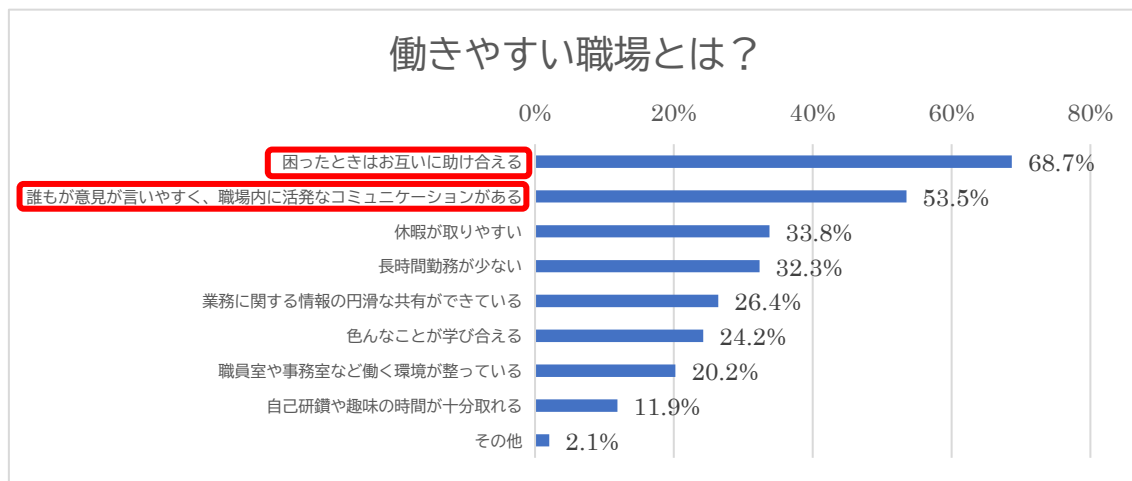
超過勤務とのクロス集計では、長時間労働となるほど、働きやすさを感じにくい傾向が見られました。

○超過勤務時間と「働きやすさ」



また、「働きやすい職場とはどんな職場か」について尋ねたところ、「困ったときはお互いに助け合える（令和4年度比+3.9%）」、「誰もが意見が言いやすく、職場内に活発なコミュニケーションがある（+9.3%）」と回答した割合が高くなっています。

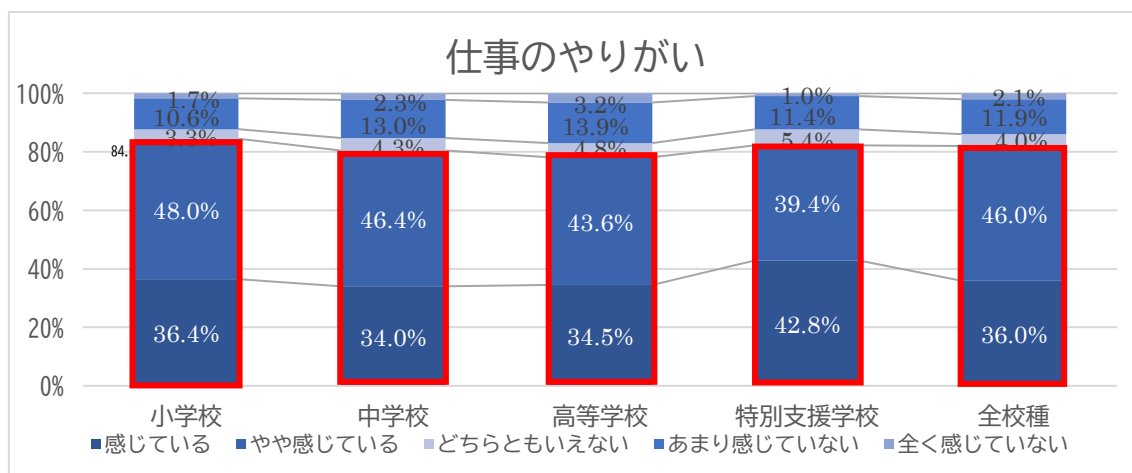
○働きやすい職場とは（複数回答可）



（3）仕事のやりがい

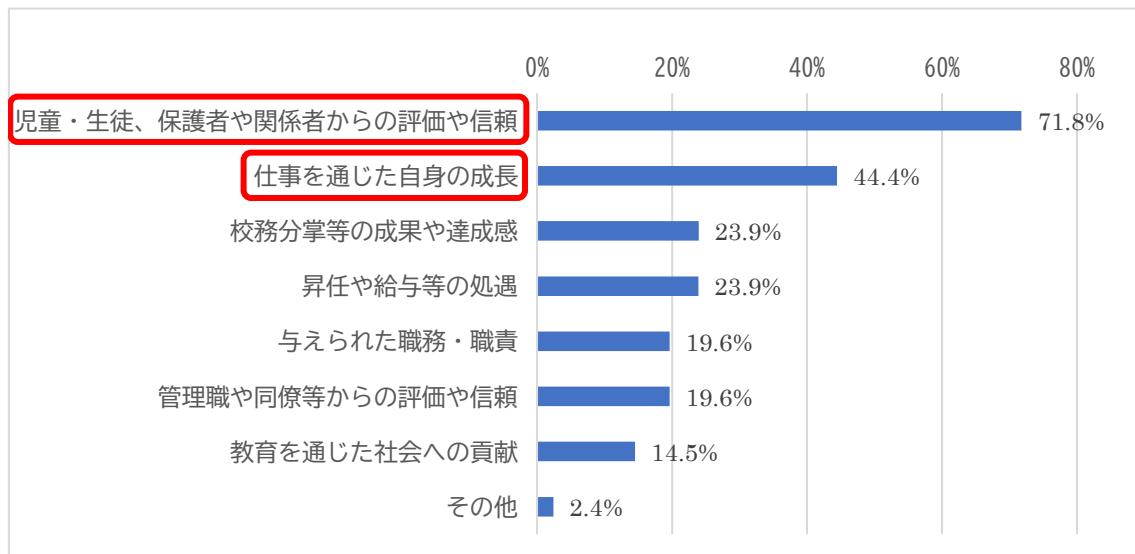
仕事のやりがいを「感じている」、「やや感じている」と肯定的に回答した割合は、82.0%で、令和4年度調査の77.0%より5.0%高い割合となりました。

○仕事のやりがい



やりがいのもととなるのは、「児童・生徒、保護者や関係者からの評価や信頼（令和4年度比+9.9%）」が最も高く、次に「仕事を通じた自身の成長（+2.1%）」でした。信頼関係を構築できるよう、教職員が子ども一人ひとりと丁寧に向き合う時間を確保していくことが求められます。

○やりがいの要因（三つまで選択）



（４）効果のあった取組

学校における働き方改革において、効果を実感する取組は、「教員業務支援員（スクール・サポートスタッフ）の配置」、「欠席連絡のデジタル化」、「校務支援システム」、「学校閉庁日の実施」が上位となりました。特に、「教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置」は、令和４年度調査の 36.4%から 57.5%へと大幅に増加しました。

○教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置	57.5%
○欠席連絡のデジタル化	42.6%
○校務支援システム	39.0%
○学校閉庁日の実施	38.4%